

# 主 要 事 業 報 告 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

島 根 県 町 村 会

# I 町村会一般会計

## 1 会議の開催

### (1) 総会

(決算額 287 千円)

定期総会を3回開催し、役員の変更を行うとともに、令和4年度事業報告・決算の認定や、令和6年度事業計画・予算の決定を行った。

また、懸案事項の協議や、要望事項の取りまとめ等を行った。

#### ① 第1回定期総会（令和5年7月24日 飯南町開催）

##### ア 議 事

- ・令和4年度島根県町村会事業報告及び歳入歳出決算の認定について
- ・令和5年度島根県町村一般会計補正予算（第1号）について
- ・令和6年度予算編成及び施策に関する要望項目について
- ・第10回輝け11しまね町村フェスティバルについて
- ・ポスト輝け11企画（案）について
- ・島根県自治研修所への職員派遣について
- ・森林環境譲与税の活用について
- ・今後の日程について
- ・役員改選
- ・町村長の主要団体役員及び各議会議員の就任について

##### イ 行政説明

- ・地域医療の現状と課題について  
島根県健康福祉部 医療政策課長 内部 宏 氏
- ・新型コロナウイルス感染症について  
島根県健康福祉部 技監 田原 研司 氏

#### ② 第2回定期総会（令和5年11月14日 東京都開催）

##### ア 議 事

- ・令和6年度市町村法令外負担金について
- ・令和6年度島根県町村会会費について
- ・令和6年度島根県町村議会議長会負担金について
- ・要望活動の状況について（町村会・過疎協議会）
- ・輝け11しまね町村フェスティバルについて
- ・全国町村長大会等について
- ・今後の日程について

イ 行政説明

- ・島根創生計画を実現するためにアピールしたい「島根らしさ」の広報について

島根県政策企画局 理事 美濃 亮 氏

- ・知事からの説明

島根県知事 丸山 達也 氏

③ 第3回定期総会（令和6年2月21日 松江市開催）

ア 議 事

- ・令和5年度島根県町村会一般会計補正予算（第2号）について
- ・令和6年度島根県町村会事業計画及び予算について
- ・令和6年能登半島地震被災地域への災害見舞金対応について
- ・衆議院議員島根1区補欠選挙における候補者の推薦について
- ・要望活動の状況について
- ・令和5年度県要望の予算措置状況等について
- ・輝け11しまね町村フェスティバル実行委員会の廃止について
- ・令和6年度の日程について

イ 行政説明

- ・令和6年度島根県当初予算案について

島根県総務部次長 柳樂 ひとみ 氏

- ・政策・方針決定過程における女性の参画促進について

島根県政策企画局女性活躍推進課長 田邊 香子 氏

- ・能登半島地震を踏まえた対応について

島根県防災部次長 周山 幸弘 氏

- ・新型コロナウイルス及びインフルエンザの流行について

島根県健康福祉部技監 田原 研司 氏

- ・森林環境譲与税について

島根県農林水産部次長 永瀬 博 氏

- ・日比谷しまね館事務所の移転について

島根県商工労働部ブランド推進課調整監 長井 達弥 氏

- ・島根かみあり国スポ・全スポの今後の予定について

島根県環境生活部スポーツ振興監 中澤 信善 氏

- ・こどもの医療費助成について

島根県政策企画局長 石原 恵利子 氏

## (2) 正副会長会議

(決算額 9千円)

会議を3回開催し、当面する諸課題、要望活動等について協議・調整等を行った。

### ①第1回(令和5年8月25日 松江市開催)

協議事項: 県に対する令和6年度予算編成及び施策に関する要望について

### ②第2回(令和5年9月6日 東京都開催)

協議事項: 当面の諸課題について

### ③第3回(令和6年2月5～6日 東京都開催)

協議事項: 当面の諸課題について

## (3) 監査会

(決算額 36千円)

下記のとおり決算審査及び基金運用状況審査を実施した。

### ①開催日

令和5年7月4日(松江市開催)

### ②監査員

池田監査役、岩本監査役

### ③内容

ア 令和4年度決算審査

(ア) 対象

一般会計

島根県町村会公有物件受託事業特別会計

全国町村職員生活協同組合島根県支部会計

(イ) 結果

各会計の令和4年度決算書は、いずれも適切かつ適正に作成されており、その計数は正確であると認められた。

イ 令和4年度基金運用状況審査

(ア) 対象

一般会計

(イ) 結果

運用状況は関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、計数は正確であり、設置目的に沿った適正な運用がなされていると認定された。

## 2 管理運営

### (1) 事務局費 (決算額 42,507 千円)

本会の各種事業を行うため、事務局の管理運営費を支出した。

○ 人件費 34,565 千円		
うち	役員報酬等 (1 名分)	8,119 千円
	会計年度任用職員給与等 (3 名分)	16,167 千円
	準職員給与等 (1 名分)	4,350 千円
	職員退職手当 (1 名分)	165 千円
	事務組合人件費負担金	5,764 千円
○ 事務費 7,942 千円		
うち	事務室使用料	3,623 千円
	事務組合事務費負担金	1,019 千円
	その他事務費	3,300 千円

### (2) 財政調整基金積立金 (決算額 250 千円)

本会の健全な財政運営に資するために設置された財政調整基金に、剰余金等の積立を行った。

本年度積立額	250 千円	
うち	財産運用収入分	250 千円
	剰余金処分・積増分	0 千円

### (3) 職員退職手当積立基金積立金 (決算額 0 千円)

財産運用収入がなく、退職手当積立基金への積み立ては行わなかった。

### (4) 軽自動車税申告事務処理事業 (決算額 1,140 千円)

町村の軽自動車税徴税経費軽減のため、軽自動車の取得、廃車、変更に伴う申告書の収集、送付の一括処理を行った。

○処理実績

取扱件数	手数料収入	単価
10,485 件	1,352,565 円	@129 円/件

### 3 政務活動

#### (1) 要望活動等 (決算額 1,530 千円)

町村に共通する課題の解決、町村の振興等を図るため、関係先へ要望活動を実施した。

##### ○要望実績

実施日	要望先	要望事項
R5. 8. 25	島根県知事等	令和6年度予算編成及び施策に関する要望
R5. 9. 6	県選出国會議員・ 総務省等	令和6年度予算編成及び施策に関する要望
R6. 1. 11	島根県知事	少子化対策・子育て支援に係る共同要望
R6. 1. 27	JR 西日本山陰支社 支社長	JR 西日本山陰支社へのダイヤ改正に係る要望
R6. 2. 5～6	県選出国會議員・ 総務省等	令和5年度特別交付税に関する要望

#### (2) 顧問の設置 (決算額 107 千円)

町村の振興発展、本会の運営に対し有効な助言・指導等を受けるため、元総務省自治財政局長で現在地域活性化センター理事長である椎川忍氏に顧問を依頼した。

また、特産品モニターを依頼し、毎月各町村の特産品を送付した。

#### (3) 島根県町村議会議長会への補助 (決算額 1,200 千円)

町村の負担軽減を図るため、島根県町村議会議長会に対し1,200千円を補助した。

#### (4) 情報収集、提供 (決算額 396 千円)

時事通信社のi-JAMP等を活用し、町村の振興発展に資するための情報収集等を行った。

#### (5) 災害見舞金 (決算額 1,000 千円)

令和6年能登半島地震による被災地域(石川県町村会)への災害見舞金を贈呈した。

## 4 振興管理

### (1) 全国会費の納付等

(決算額 2,319 千円)

全国町村会、地域活性化センターの会費を一括納付するとともに、資産評価センター等の会費については、各町村に請求し一括納付した。

また、法令集加除代、資料代を支出した。

- ・全国町村会費 974 千円
- ・地域活性化センター会費 770 千円
- ・資産評価センター会費 375 千円
- ・法令集加除代等 200 千円

### (2) 町村等職員採用統一試験

(決算額 973 千円)

優秀な人材の確保と事務の効率化のため、日本人事試験研究センターに試験問題の提供と採点を委託し、町村等の職員採用統一試験を2回実施した。

また、町村等が個別で試験を実施する場合の問題集の提供を行った。

#### ○第1回実績

区分	一般行政 (大卒)	一般行政 (高卒)	保健師	その他	計
奥出雲町	12	9		2	23
飯南町	7			2	9
海士町		2			2
知夫村				2	2
計	19	11		6	36

\*実施日 令和5年7月9日(日)、会場 島根県市町村振興センター

#### ○第2回実績

区分	一般行政 (高卒)	土木	保健師	その他	計
奥出雲町	8		1	2	11
飯南町	5				5
川本町	9				9
美郷町	4		1		5
津和野町	10			2	12
吉賀町	2				2
海士町			1		1
西ノ島町	2			3	5
隠岐の島町	12	1		2	15
邑智郡事務組合	3				3
隠岐広域連合	2			2	4
計	57	1	3	11	72

\*実施日 令和5年9月17日(日)、会場 島根県民会館、いわみーる

○個別試験問題集提供実績

団体名	試験実施日	受験者数
奥出雲町	令和5年12月3日	8名
川本町	令和6年1月28日	6名
津和野町	令和6年1月21日	9名
吉賀町	令和5年6月18日	2名
	令和6年1月21日	17名
鹿足郡事務組合	令和5年12月3日	4名
	令和6年2月4日	2名
鹿足郡養護老人ホーム組合	令和5年5月14日	2名
	令和5年10月3日	2名
邑智郡総合事務組合	令和5年12月3日	1名
計		53名

**(3) 市町村法令外負担金等適正化審議会 (決算額 0千円)**

市町村の法令外負担金の適正化を図るため、事務局での書類審査及び聞き取り、幹事会各幹事の書面審議により、申請があった8団体に関する審議を行った。

令和5年11月14日の定期総会で、令和6年度申請額と同額の58,685千円を8団体に負担することを審議・決定した。

○審議結果一覧

(単位：千円)

区 分	R 6 年度 申 請 額 (A)	R 6 年度 決 定 額 (B)	比 較 (B)-(A)	参 考	
				R 5 年度 決 定 額 (C)	比較 (B)-(C)
団 体 数	8 団体	8 団体	0 団体	8 団体	0 団体
金 額	58,685	58,685	0	59,085	△400

**【審査対象団体】**

構成市町村：10市町村以上

負担金総額：3,000千円以上

少額団体にかかる例外：前年比20%以上増額する団体

## 5 研修調査

- (1) 町村長研修交流事業 (決算額 350 千円)  
地方財政の現状と課題、今後の方向性等について理解を深めることを目的に、11月の総会と併せて、東京都で町村長研修会を開催した。
- (2) 町村長視察研修事業 (決算額 225 千円)  
町村長が各町村の人口減少対策や地域振興策の優良事例を自ら視察し、課題解決の方策を学ぶため、飯南町での視察研修を実施した。
- (3) 町村長等研修派遣事業 (決算額 567 千円)  
町村長、副町村長が行政運営に参考となる研修会等に参加する際の旅費や負担金を助成するものであり、5町から申請があった。
- (4) 知事と町村長との意見交換会 (決算額 76 千円)  
県と協力し、町村の抱える課題解決と地域振興を図るため、知事と町村長との意見交換会を1回開催した。

### ○意見交換会実績

月 日	場 所	議 題
R5. 7. 1	松江市	・今後の少子化対策

- (5) 副町村長会議 (決算額 118 千円)  
本会の主要事業、町村における行政課題等について協議するため、令和5年4月21日に松江市において副町村長会議を開催した。
- (6) 総務担当課長会議 (決算額 112 千円)  
本会の主要事業、町村における行政課題等について協議するため、令和5年5月17日に松江市において総務担当課長会議を開催した。
- (7) 人事担当課長会議 (決算額 3 千円)  
令和5年度の人事院勧告等に対応するため、令和5年10月24日に松江市において市町村課から講師を招き、人事担当課長会議を開催した。  
本会議には、11町村2組合1連合1団体が参加した。
- (8) その他 (決算額 105 千円)  
本会の情報公開等のためのホームページ更新・管理や、町村長の意見交換等を行った。

## 6 事業支援

### (1) 法務支援事業

(決算額 480 千円)

町村行政のさまざまな問題に対して専門的立場からの意見を求め適切な対応を図るため、顧問弁護士（津田和美弁護士）を設置し、相談の受付を行った。  
○弁護士相談実績（再相談件数を含む）

町 村 名	相 談 内 容
奥 出 雲 町	債権債務関係 1 件、契約関係 3 件、その他 4 件
飯 南 町	その他 1 件
津 和 野 町	契約関係 1 件、その他 1 件
吉 賀 町	人事関係 5 件、その他 6 件
隠 岐 の 島 町	その他 3 件
計	2 5 件

### (2) 町村PRイベント（輝け11しまね町村フェスティバル）（決算額 11,505 千円）

県内 11 町村の伝統文化・芸能、また豊かな海の幸、山の幸を紹介することにより、これまで培ってきた島根の原風景「まち・むら」の魅力・輝きを情報発信するため、平成 23 年度から実施してきた「輝け 11 しまね町村フェスティバル」について、最終回となる第 10 回目を開催した。

主 催：輝け 11 しまね町村フェスティバル実行委員会  
(町村会、町村議会議長会、山陰中央テレビ)

日 時：令和 5 年 9 月 30 日（土）、10 月 1 日（日）

会 場：TSK 山陰中央テレビ本社特設会場

主な事業内容：地域の伝統文化、芸能等の紹介

地域の特産品の紹介、実演、販売促進

観光、定住促進に向けた情報発信

各種体験（カスタマー体験、謎解きクイズラリー等）

来場者数：3 万人

### (3) 町村交流事業

(決算額 231 千円)

輝け 11 しまね町村フェスティバルの開催にあわせて、町村職員相互や関係者との交流を図るため、意見交換懇談会を開催した。

**(4) 町村応援プレゼント事業**

**(決算額 1,889 千円)**

新型コロナウイルス感染症の影響により停滞する地域経済を活性化するため、町内の各種施設のチケットや特産品を町村会で購入し、プレゼントする事業を実施した。

掲 載 先：「山陰中央新報さんさんクラブ」及び「山陰中央新報ホームページ」等

掲載期間：令和5年5月22日～令和6年2月25日（新聞に計18回掲載）

応募総数：11,360人

## 7 共済事業

### (1) 各種共済事業

事故による町村の損害の相互救済を図るとともに町村職員の福利厚生事業の一環として、全国町村会が取扱う各種保険事業を行った。

#### ①全国町村等職員弔慰金（団体生命共済）事業

##### ○加入実績

加入者数	契約保険金額	掛金（保険料）
652人	5億7,240万円	1,717,200円

##### ○給付実績

給付人員	弔慰金（保険金）
0人	0円

#### ②総合賠償補償保険事業

##### ○加入実績（団体数）

契約類型	1型	2型	3型	4型	5型	6型	7型	8型	9型	10型	合計	保険料
団体数				1		1	1	3	3	3	12	8,894,952円

##### ○支払実績

（単位：円）

賠償保険		補償保険		公金保険等		合計	
件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金
13件	1,058,269	4件	271,696	0件	0	17件	1,329,965

#### ③災害対策費用保険事業

##### ○加入実績（団体数）

プランA	プランB	プランC	合計	保険料
1	2	5	8	6,249,543円

##### ○支払実績

件数	支払保険金
6件	3,000,099円

#### ④全国町村等職員任意生命保険・任意医療保険事業

##### ○加入実績

加入者数	契約保険金額	収入保険料
188人	19億4,900万円	10,856,880円

##### ○給付実績

（単位：千円）

生命保険		医療保険				合計
死亡・高度障害	災害保険金	入院給付金	入院療養給付金	手術給付金	放射線給付金	
(0人)	(0人)	(11人)	(9人)	(6人)	(0人)	(8人)
0	0	1,159	385	1,200	0	2,744

⑤全国町村等職員個人年金保険事業

○加入実績

加入者数	月払口数	ボーナス払口数
264人	1,123口	719口

○掛金収納実績

月払	ボーナス払	合計
28,158,000円	14,880,000円	43,038,000円

⑥全国町村等職員収入補償保険事業

○加入実績

加入者数	契約保険金額	保険料（年間）
6人	850,000円	280,944円

○給付実績

給付人員	給付金（保険金）
0人	0円

⑦事務取扱収入

区分	金額	内訳
団体生命保険事業	162,100円	制度運営 制度運営費×70% 団体事務 (R5加入実績-制度運営費)×3%×85% 加入推進 (R5加入実績-制度運営費)×2.7790% 事務費 R5加入実績×2%
総合賠償保険事業	422,510円	R5加入実績×5%×95%
災害対策費用保険事業	224,984円	R5加入実績×4%×90%
任意共済保険事業	560,376円	生命 R5加入実績×3%×95% 医療 R5加入実績×8.61%×95% 収入 R5加入実績×5%×80%
個人年金保険事業	204,430円	R5加入実績×1%×1/2×95%
合計	1,574,400円	

(2) 事務担当者会議

各種保険事業の事務を円滑に行うため、6月13日に事務担当者研修会を開催し、1市7町村、7組合等から19名が参加した。

### (3) 加入推進事業

全国町村会の各種保険事業の安定化を図るため、令和5年10月17日に市町村担当者等を対象にした加入推進会議を開催し、1市7町村6組合等から16人が参加した。

### (4) 全国会議等

全国町村会各種保険事業の事務を円滑に行うため、全国会議に出席した。

#### ○会議実績

月 日	場 所	内 容
R5. 5. 11～12	東京都	災害共済事業等事務研修打合せ
R5. 9. 14～15	東京都	災害共済事業加入推進及び事務打合せ

## 《参考》 基金の状況

### I 財政調整基金

区 分	金 額
R 4 年度末基金残高 (A)	428,644 千円
R 5 年度積立済額 (B)	250 千円
積増分	0 円
基金利子分	250,000 円
R 5 年度中取崩額 (C)	0 千円
R 5 年度末残高 (A+B+C)	428,894 千円

### II 職員退職手当積立基金

区 分	金 額
R 4 年度末基金残高 (A)	17,240 千円
R 5 年度積立済額 (B)	0 千円
積増分	0 円
基金利子分	0 円
R 5 年度中取崩額 (C)	165 千円
R 5 年度末残高 (A+B+C)	17,075 千円

## Ⅱ 全国町村職員生活協同組合島根県支部会計

### 1 会議の開催

#### (1) 総会

島根県支部の総会は、町村会総会とあわせて開催した。

### 2 共済事業

#### (1) 各種共済事業

火災や災害、事故による町村職員の損害の相互救済を図るため、全国町村職員生活協同組合の県支部として組合が取扱う各種共済事業を行った。

##### ① 加入実績

加入者数	口数	出資金
2,370人	226,868口	22,686,850円

##### ② 火災共済事業

###### ○ 契約実績

###### ・ 火災共済

共済契約件数	契約口数	共済掛金
750件	198,296口	11,932,310円

###### ・ 風水雪害特約共済

特約付加件数	契約口数	共済掛金
355件	91,697口	4,607,690円

###### ○ 共済事故支払実績

###### ・ 火災共済

火災共済金		臨時費用共済金		残存物取り片付け費用共済金		失火見舞費用共済		合計	損害率
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
6件	1,290,942円	6件	202,760円	4件	49,283円	0件	0円	1,542,985円	12.9%

###### ・ 風水雪害特約共済

特約共済金		臨時費用共済金		残存物取り片付け費用共済金		合計	損害率
件数	金額	件数	金額	件数	金額		
2件	1,461,620円	2件	219,244円	2件	73,081円	1,753,945円	38.1%

③自動車共済事業

○契約実績

契約台数	共済掛金
2,517 台	62,859,650 円

○共済事故支払実績

対物賠償共済		対人賠償共済		合 計		損害率
件数	共済金	件数	共済金	件数	共済金	
52 件	8,213,324 円	6 件	2,867,657 円	58 件	11,080,981 円	17.6%

④事務取扱収入

区 分	金 額	内 訳
火災共済交付金	1,772,500 円	R4 年度掛金×15%
風水雪害特約交付金	365,550 円	R4 年度掛金×8%
自動車共済交付金	8,359,920 円	R4 年度掛金×13%
加入推進等交付金	231,200 円	
事故処理対策交付金	1,929,210 円	R4 年度掛金×3%
合 計	12,658,380 円	

(2) 事務担当者会議

各種保険事業の事務を円滑に行うため、6月13日に事務担当者研修会を開催し、1市7町村、7組合等から19名が参加した。

(3) 加入推進事業

(決算額 489 千円)

全国町村職員生活協同組合の各種共済事業の安定化を図るため、市町村の担当者を対象にした加入推進会議、新規採用職員への事業説明などを行い、加入推進を図った。

令和5年10月17日に開催した加入推進会議には、1市7町村6組合等から16名が参加した。

○加入推進活動実績

月 日	場 所	内 容
R5.10.17	松江市	加入推進会議

○加入推進ノベルティグッズの作成、配布

町村等職員の共済加入推進を図るため、加入推進ノベルティグッズとして名入れボールペンを600個作成、配布した。

(4) 全国会議等

全国町村職員生活協同組合の各種共済事業を円滑に行うため、全国会議に出席した。

○会議実績

月 日	場 所	内 容
R5. 5. 11～12	東京都	災害共済事業等事務研修打合せ
R5. 9. 14～15	東京都	災害共済事業加入推進及び事務打合せ

**(5) 事故処理対策事業**

自動車共済加入者の利便性の向上を図るため、町村事故処理サービスと連携して全国町村職員生活協同組合の自動車共済に係る事故処理事務を実施した。

**3 一般管理費**

**(1) 一般会計への負担金**

**(決算額 12,410 千円)**

町村会の事業費・運営管理費に充当するため、町村会一般会計へ人件費等を負担した。

○ 人件費負担金	9,216 千円
○ 物件費負担金	614 千円
○ 事務室使用料負担金	1,485 千円
○ 事業費・事務費負担金	1,095 千円
計	12,410 千円

### Ⅲ 島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計

#### 1 共済事業

##### (1) 各種共済事業

火災や災害、事故による町村の損害の相互救済を図るため、全国自治協会との業務委託契約に基づき、各種共済事業を実施した。

##### ①建物災害共済事業

###### ○受託実績

件数	共済責任額	納付分担金
4,889件	346,828,046,000円	122,966,108円

###### ○罹災実績

件数	支払共済金	損害率
51件	33,482,484円	27.2%

##### ②自動車損害共済事業

###### ○受託実績

区分	車両共済	賠償共済		実台数計
		対物	対人	
台数	1,456台	1,613台	1,613台	1,613台
納付分担金	16,568,450円	13,030,940円	7,083,840円	36,683,230円

###### ○損害実績

区分	車両共済	賠償共済		合計
		対物	対人	
件数	72件	16件	0件	88件
支払共済金	10,914,672円	2,853,418円	0円	13,768,090円
損害率	65.9%	21.9%	0%	37.5%

##### ③受託手数料収入

区分	金額	内訳
公有建物災害共済分	18,076,017円	事務取扱費 R5年度分担金×14.7%
公有自動車損害共済分	4,438,670円	事務取扱費 R5年度分担金×12.1%
合計	22,514,687円	

##### (2) 事務担当者会議

各種保険事業の事務を円滑に行うため、6月13日に事務担当者研修会を開催し、1市7町村、7組合等から19名が参加した。

### (3) 事故防止啓発事業

公有自動車の事故防止に資するため、前年度までの事故傾向に基づく事故防止啓発ポスターの作成、配布等を行った。

- ①事故防止啓発用ポスターの作成、配布
- ②アルコール検知器の配布

公有自動車共済の加入実績のある 25 団体に計 105 台を配布した。

### (4) 加入推進事業

全国自治協会共済事業の安定化を図るため、市町村担当者等を対象にした加入推進会議を開催した。

令和 5 年 10 月 17 日に開催した加入推進会議には、1 市 7 町村 6 組合等から 16 人が参加した。

### (5) 全国会議等

全国自治協会共済事業の事務を円滑に行うため、全国会議に出席した。

#### ○会議実績

月 日	場 所	内 容
R5. 5. 11～12	東京都	災害共済事業等事務研修打合せ
R5. 9. 14～15	東京都	災害共済事業加入推進及び事務打合せ

## 2 管理運営費

### (1) 販売及び一般管理費

(決算額 22,701 千円)

事業実施のため販売及び一般管理費を支出した。このうち町村会一般会計へ人件費等を負担した。

○ 人件費負担金	15,257 千円
○ 事務費負担金	606 千円
○ 事務室使用料負担金	1,594 千円
○ その他事務費負担金	2,523 千円
計	19,980 千円